

フレックス少額短期保険株式会社の現状

[2025年版/2024年度決算 2024年4月1日～2025年3月31日]

目次

ごあいさつ	2
経営方針	3
COMPANY	5
CULTURE	6

I. 当社の概要及び組織

1. 会社の特徴	7
2. 会社の沿革	7
3. 経営の組織	8
4. 株主・株式の状況	8
5. 役員の状況	9
6. 従業員の状況	9

II. 当社の主要な業務の内容

1. 取扱商品	10
2. 商品の内容	10
3. 販売体制	10
4. 保険料のお支払い	11
5. 引受確認	11
6. 保険金のお支払い	11
7. 再保険の状況	11

III. 当社の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度(2024年度)における事業の概況	12
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	15
3. 直近の2事業年度における業務の状況	16
4. 責任準備金の残高の内訳	18

IV. 当社の運営に関する事項

1. リスク管理の体制	19
2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制	20
3. 反社会的勢力への対応	20
4. 業務委託	20
5. リスク・コンプライアンス委員会及びBP店制度管理委員会	21
6. 個人情報の取り扱いについて	21
7. 金融ADR制度について	24

V. 財産の状況

1. 計算書類等	25
2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	33
3. 取得価額または契約価額、時価及び評価損益	34
4. 計算書類の会計監査人の監査	34
5. 財務諸表の適正性について	34

代表取締役

栗沢 研丞



世界でいちばん人を想う会社になる。

平素は、フレックス少額短期保険株式会社に格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「従来の『保険の常識』にはとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ『新しい保険』を作ろう」という想いのもと、お客さまによる『セルフサービス型』販売システム(通販型モデル)を基軸にした賃貸入居者向けの家財保険の会社を立ち上げ、今年で開業から20年目を迎えました。

当事業年度は、国際金融資本市場の動向や地政学リスク等に注視が必要な状況が続く一方、国内経済においては、個人消費や設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善等により、緩やかな景気回復基調が継続しました。このような環境下、当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、持続的・安定的な黒字化を達成するべく、営業面では保証会社等との協業取組みへの注力、継続的な販売網開拓の仕組み化に加え、既存提携不動産会社からの横の繋がりを通じた紹介による販売網の拡張により、新規保険契約の増大に向けた取組みを推進してまいりました。また、業務面では業務の一層の生産性向上を図るとともに、お客さまに寄り添ったサービスの提供に努めてまいりました。

変化し続ける社会や多様な価値観に柔軟に対応し、持続的に発展するためには、社員の多様な価値観、ジェンダー、世代、民族、言語、文化、障がいの有無、ライフスタイルや価値観などの違いを活かした視点を大切にする職場風土を醸成し、今までの常識や既存概念にとらわれない発想が活用できる組織を形成していくことが大切であると考えております。その一環として、短時間勤務制度や、正社員転換制度の導入、子の看護休暇を取得できる従業員の対象拡大等を実施し、社員個人ごとのライフスタイルと両立できる環境を構築してまいりました。

また、2024年8月に少額短期保険持株会社として「フレックスグループ株式会社」を設立し、2025年1月にはコールセンター・アシスタンス事業を展開するフレックスパートナーズ株式会社(2025年7月1日付で株式会社シジンから社名変更)がグループの一員として新たに加わりました。これにより、祖業である少額短期保険業に加え、駆けつけサービスもワンストップでご提供できる体制が整いました。今後も、入居者さまや不動産会社さまに向けて、さまざまなサービスを一元的にご提供できるよう、事業のさらなる拡充に努めてまいります。

我々のサービスは、「心」そのものです。

一人ひとりのお客さまに誠実に向き合いながら、入居者さま、不動産会社さまに寄り添った「まごころ」のこもったサービスを提供すること、変化を恐れず新しいことに挑戦し、楽しみながら成長することで、皆さまに「あんしん」を届けてまいります。ご契約者さま、不動産会社さま、不動産オーナーさまの不安を安心に変えるべく、これからも努力を続けてまいりますので、何卒、ご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

MISSION

あんしんの「しん」になる。

心

私たちがもっとも大切にしているのは、
誠実な心。
誠実とは、人として当たり前のことを
当たり前にすること。
私たちは、一人ひとり一つひとつに
誠実に向き合うことで
「あんしん」を生み出します。

信

私たちは、いつでもお客さまから
信頼される存在でありたい。
信頼とは、どんな小さな約束でも
守ることで得られるもの。
私たちは、真面目にコツコツと
信頼を積み重ねることで
「あんしん」を育みます。

新

私たちは、成長すること
を楽しめる仲間でありたい。
楽しさとは、新しいことに挑戦し、
成し遂げることで感じられるもの。
私たちは、私たち自身が楽しみ、
一步一步成長を続けることで
「あんしん」を届けます。

VISION

世界でいちばん人を想う会社になる。

世界でいちばん、 お客さま想いの会社になろう

いつでもどこでも、お客さまのことを想っている。
家族と同じように、お客さまを想っている。
仲間と同じように、お客さまを想っている。
「お客さまのために何ができるだろう…」
そんなお客さま想いの会社になりたい。
フレックスは、お客さまのために成長していきます。

世界でいちばん、 仲間想いの会社になろう

いつでもどこでも、仲間のことを想っている。
どんなにちっぽけな悩みも気軽に相談できる。
大きな夢も本気で受け止めてくれる。
「仲間のために何ができるだろう…」
そんな仲間想いの会社になりたい。
フレックスは、仲間と共に一人ひとりの夢を叶えていきます。

VALUE

「仲間力」

悲しい時に共に悲しみ、嬉しい時に共に喜べる仲間。そんな心から共感できる仲間が、ここにいる。
互いに強く信頼する力、そして信頼される力。その力があれば、絆は固く結ばれる。
固く結ばれた個性ある仲間が集まり、共に補いあえるからこそ、大きな夢を叶えることができる。
私たちが今まででもこれからも大切にしたいもの。それは「仲間力」です。

「やり方」より「あり方」 「損得」より「善悪」

今、自分が行おうとしている発言や行動が自分自身の大切な人に対して、
目を見て、胸を張ってしっかりと説明できるか。

フレックスの考勤指針

凡事徹底のしん

私たちは、世界でいちばん人を想う会社になるために、「凡事徹底のしん」を定めました。
誰にでもできることを、誰にもできないくらい徹底してやる。それがフレックスの「しん」となります。

1. 挨拶

挨拶の基本は3つです。元気よくすること。笑顔ですること。
そして、相手の目を見てすることです。

笑顔の考え方

笑顔は、人間にだけ備った能力です。笑顔は伝播し、
まわりを幸せにします。

2. 約束

約束に大きいも小さいもありません。
約束を守ることは、信頼の基本です。

3. 環境整備

環境整備は、整理・整頓・清掃・清潔を徹底することです。
次の人やまわりの人への思いやり、
気づく力とチームワークを養います。

環境整備の考え方

整理は、必要なものと不要なものを分別し、
不要なものを捨てることです。
整頓は、必要なものの定位置を決め、
常に定位置管理することです。
清掃は、ピカピカに磨き上げることです。
清潔は、清掃された状態を維持することです。
徹底は、第三者から見たら異常だと思われるくらい
やることです。

4. 身だしなみ

身だしなみとおしゃれは違います。

5. スピード

すぐにやる。それが期待を上回り、感動に変わります。

6. 反応

ちゃんと反応する。
無反応は、相手を傷つけ、悲しい気持ちにさせる行為です。

7. 報連相

報告・連絡・相談をこまめに行うこと。
報連相にやりすぎはありません。

8. コツコツ

コツコツとできるまで続ける。
その微差・僅差の積み重ねが、やがて大差となります。

9. 伝心

心のなかで想っているだけでは何も伝わりません。
「ありがとう」「ごめんなさい」素直な気持ちで伝えます。

「ありがとう」の考え方

「ありがとう」は、この世で最も消えてはならない言葉です。
「ありがとう」は、人間にとって最も大切な言葉です。

「ごめんなさい」の考え方

「ごめんなさい」は、自分の過ちを伝える言葉です。
「ごめんなさい」は、自分自身を成長させる言葉です。

10. 主体性

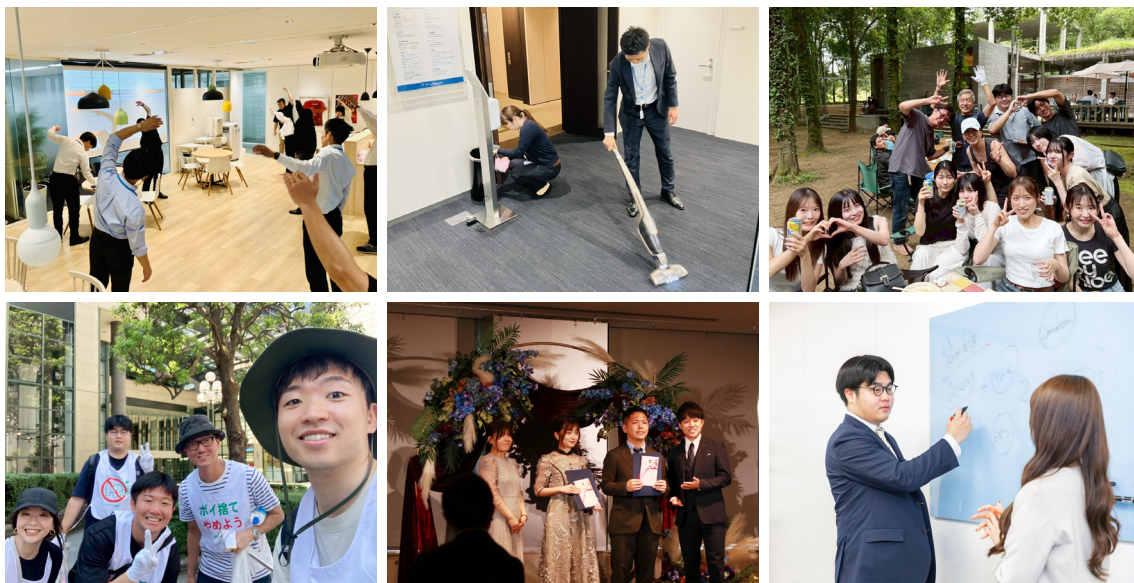
何事も自分ごとに捉える。気づいたとき、気づいた人がやる。
それが主体性の第一歩です。

「従来の保険にはない特徴のある、理想の保険会社を作ろう」

こんな想いで様々な顔ぶれのメンバーが結集して、このフレックス少額短期保険というプロジェクトが立ち上がりました。従来の「保険の常識」にとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ「新しい保険」をつくっていきたい。だから、私たちは「フレックス」です。

会社概要		2025年3月31日現在
商号	フレックス少額短期保険株式会社	
設立	2006年6月20日	
資本金	434,200千円	
拠点	・本店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階 TEL. 03-6911-2094 FAX. 03-6911-2095
	・東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル5階 TEL. 022-217-2577 FAX. 022-217-2578
	・関西支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9 プリーゼタワー2階 TEL. 06-7777-1279 FAX. 06-6676-8480
	・九州支店	〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院3-3-33 グランドキャビン天神南5階 TEL. 092-285-3832 FAX. 092-285-5465
従業員数	53名	

当社は「全役職員がイキイキと活躍する職場」をめざし、健康で、働きがい・やりがいを持って、能力を最大限発揮できる環境を整備しております。



① 健康経営

「従業員とその大切な人の

“こころとからだの健康”を守る」

毎朝のラジオ体操やスポゴミの開催など、楽しみながら心とからだを整える取り組みを、全社で推進しています。健康優良企業「金の認定」、健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)、スポーツエールカンパニー2025+の認定も受け、健やかな職場づくりを推進しています。

② THANKS GIFT(サンクスギフト)

「ありがとうを“見える化”し、
お互いを称え合う文化」

感謝の気持ちを贈り合うことで、仲間とのつながりや信頼が育まれています。

日々300枚ものコインが飛び交い、思いやりの輪が広がっています。

③ 環境整備

「凡事を仲間のために。

平凡を非凡に務める力」

整理・整頓・清掃・清潔を徹底し、誰もが働きやすい環境を整えながら、小さな気づきを積み重ねて、お客さまに「あんしん」を届けています。

④ FLEX AWARD

「頑張りにスポットライトを」

仲間の努力を称える社内イベント。2年目となる今年は、さらに多様な賞を新設し、さまざまな挑戦や成長に光を当てました。喜びを分かち合う文化が、次の一步を後押ししています。

⑤ サステナビリティ

「社員の人生、そして地球の未来のために」

ノー残業デー、産育休・介護休暇など、ライフワークバランスを整える制度の充実とあわせて、子ども食堂の支援やリサイクル活動にも継続して取り組んでいます。

“あたりまえの未来”を、あたりまえに続けていくために。

⑥ 人財育成

「一人ひとりが、オンリーワンの
主役になれるように」

上司と部下の1on1、そしてメンター制度「FISter」など、個人の可能性を引き出し、育てる仕組みが整っています。成長が自信につながり、やがて組織全体の力になります。

I. 当社の概要及び組織

1 会社の特徴

当社は、2009年12月21日の事業開始後、賃貸入居者・事業者のお客さまに特化した保険商品を販売する少額短期保険業者として、一都三県を中心に日本全国で提携不動産店(BP店)の整備、拡充を図ってまいりました。

少額短期保険は、2006年4月の保険業法改正によって創設された保険です。その名の通り、保険金額が「少額」で、保険期間が「短期」の保険商品のみを取り扱い、今までにないユニーク・リーズナブル・シンプルな保険商品が多数存在しているため、新しい時代の新しい保険と言われています。

当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、提携不動産店(BP店)やお客さまにとって、より良い商品の開発に取り組んでおります。

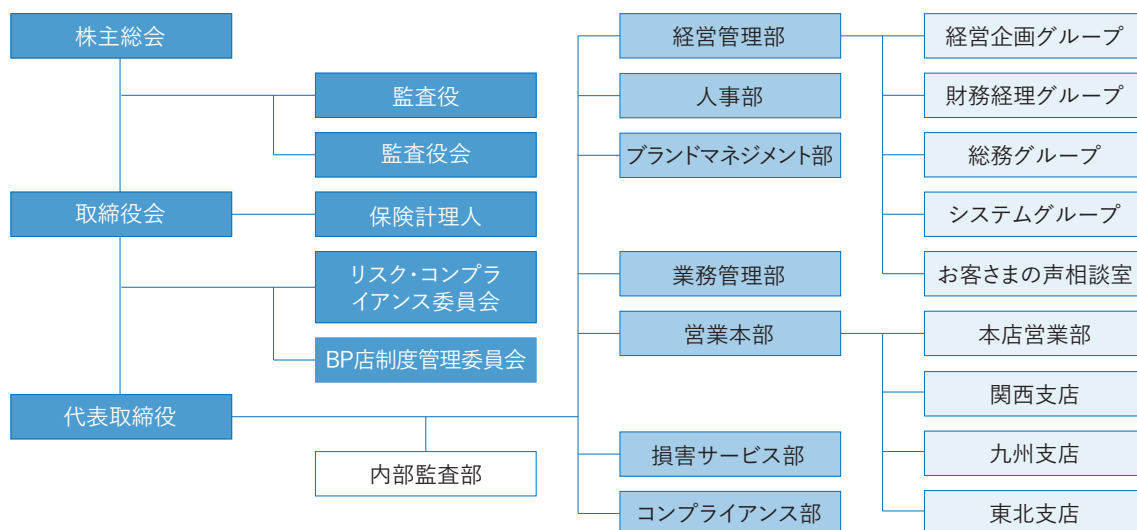
2 会社の沿革

- 2006年6月 少額短期保険業者向け保険システムのASP事業化を目的として、株式会社FISを設立
- 2009年5月 少額短期保険業者としての登録に向けた研究を開始
- 2009年12月 少額短期保険業者として、関東財務局登録完了
「関東財務局長(少額短期保険)第55号」
- 2010年7月 「生活総合保険」の発売開始
- 2013年3月 本社を新宿区新宿に移転
- 2014年11月 関西支店を神戸市中央区に開設
「賃貸のほけん(住居専用)」の販売開始
- 2015年7月 「テナントのほけん」の販売開始
- 2016年2月 保有契約件数: 50,000件突破
- 2016年4月 本社を港区虎ノ門に移転
- 2017年1月 九州支店を福岡市中央区に開設
- 2017年8月 北海道支店を札幌市中央区に開設
- 2017年9月 保有契約件数: 100,000件突破
- 2017年12月 「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に選定
- 2018年1月 本社を新宿区西新宿に移転
- 2018年2月 関西支店を神戸市中央区に移転
- 2018年7月 東北支店を仙台市青葉区に開設
- 2019年3月 保険契約件数: 150,000件突破
- 2019年7月 東京都が実施する「スムーズビズ」に参加
- 2020年3月 九州支店を福岡市中央区に移転
- 2020年11月 保有契約件数: 200,000件突破
- 2021年2月 「東京都家庭と仕事の両立支援推進企業」認定
- 2021年3月 BEST ENGAGEMENT AWARD「ENGAGEMENT大賞ならびに最優秀企業」受賞
- 2021年4月 健康優良企業「銀の認定」取得
- 2021年7月 ブランドマネジメント部 創設
- 2022年2月 九州支店移転
- 2022年3月 健康経営優良法人2022(中小企業法人部門)認定
- 2022年10月 「えるぼし」認定2つ星獲得
- 2023年2月 保有契約件数: 250,000件突破
- 2023年3月 健康経営優良法人2023(中小企業法人部門)認定
- 2023年7月 健康企業宣言「金の認定」取得
- 2023年8月 関西支店を大阪市に移転
- 2023年9月 Great Place to Work®「働きがい認定企業」選出
- 2023年11月 Sport in Lifeコンソーシアム加盟
- 2024年1月 東京都「HIT取組推進宣言企業」に登録
- 2024年2月 スポーツエールカンパニー2024+認定
- 2024年3月 健康優良法人2024(中小規模法人部門)認定
- 2024年8月 保有契約件数: 300,000件突破
少額短期保険持株会社「フレックスグループ株式会社」設立
- 2025年3月 健康優良法人2025(中小規模法人部門)認定
- 2025年7月 商号を株式会社FISからフレックス少額短期保険株式会社に変更

3 経営の組織

【1】 当社の組織

2025年3月31日現在



4 株主・株式の状況

【1】 株式数

発行可能株式総数 20,000株
発行済株式の総数 8,684株

【2】 株主数(2024年度末現在)

1名

【3】 主要な株主の状況

2025年3月31日現在

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等(株)	持株比率(%)
フレックスグループ株式会社	8,684	100.00

5 役員の状況

2025年7月1日現在

取締役

代表取締役
栗沢 研丞

取締役
渡邊 圭介

取締役
河田 竜弥

取締役
立見 秋司

取締役
永守 賢吉

取締役
安川 定伸

取締役
進藤 洋美

監査役

常勤監査役
河田 律子

監査役
笠井 洋

監査役(社外)
高橋 遼太
明成法務司法書士法人 代表司法書士

監査役(社外)
小駒 望
小駒望公認会計士事務所 代表
ユナイテッド(株) 社外監査役
(株)ストライク 社外取締役
松井証券株式会社 社外取締役

6 従業員の状況

2025年3月31日現在

区分	2023年度末	2024年度末	比較増減(▲)
内務職員	36	38	2
営業職員	13	15	2

II. 当社の主要な業務の内容

1 取扱商品

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)
- テナントのほけん(飲食店以外用)

2 商品の内容

住居専用

■ 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)

家財補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償で賃貸住宅入居者の生活を幅広くサポートする保険商品です。単身者向けとファミリー向けのプランをご用意していますが、すべて破損汚損事故も対象とするオールリスク型の補償商品です。更に昨今、社会問題化している孤独死に対する修理費用補償や、雨漏りによる家財の損害にも対応するなど、入居中の借主様の様々なご不安の解消ニーズにお応えする商品となっております。また、保険料は保険金額だけで決定しますので、建物構造や、面積・地域による差はありません。したがって転居をしてもそのまま保険契約を継続することができるのが特徴です。



テナント専用

■ テナントのほけん(飲食店以外用)

什器・備品等補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償でテナント事業者様を幅広くサポートしています。シンプルかつ充実した補償内容という当社の商品コンセプトはそのままに、テナントならではのビジネスリスクから事業者様をお守りします。



3 販売体制

[1] BP(ビジネスパートナー)店

当社は不動産賃貸管理・仲介業者とBP店契約を締結しています。BP店において、お客さま(保険加入者)ご自身がPC・スマートフォン等によるWEB申込み、もしくは申込キットによる書類申込により、家財保険を申込みいただきます。BP店は、保険の紹介のみを行い、保険契約の締結の勧誘、保険商品の内容説明、保険料の受領など、いわゆる保険募集は一切行いません。お客さまからのご不明点やご質問等は、当社のお客さま専用ダイヤルにて対応いたします。

[2] SV(スーパーバイザー)

当社では、不動産賃貸管理・仲介業者に当社の保険を取扱って(BP店契約を締結)いただくために、営業活動を行う人をSV(スーパーバイザー)と呼んでいます。SVは、新規開拓のみならず同時に担当のBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に則った運用がされているかをチェックします。

4 保険料のお支払い

保険料のお支払いについては、①クレジットカード払②コンビニ払(スマホ決済を含む)③請求書払④保証会社払の4種類の方法をご用意しております。お客さまは、ご自身の都合に合わせた便利なお支払い方法を選ぶことが可能です。

5 引受確認

申込書が当社に到着後、当社の規定に則り、引受可否の判断を行います。引受可否の判断を行った上で、お客さまに引受通知を送付します。ただし、当社の引受規定により、お引き受けできないこともございます。この場合、お支払いいただいた保険料は全額ご返金いたします。

6 保険金のお支払い

保険金のお支払いについては、所定の書面が当社に到着後、原則1週間以内でお支払いいたします。ただし、必要事項の記入漏れの場合や、発生した損害・状況を確認するために現地調査、鑑定人による評価、関係機関への照会・協議等を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

7 再保険の状況

当社は、下記の再保険会社と再保険契約を締結し、原則として比例再保険方式による90%のリスク移転を行うことにより、経営の安定を図っております。出再先である再保険会社は、当社の定める方針に基づき、再保険会社の格付けや信頼性、実績等を考慮して選定しており、また巨大災害の発生時にも確実に再保険金の回収ができるよう、取締役会において、上限額の設定等を含む再保険契約条件を十分検討して決定しております。現状では、スタンダード&ブアーズ社もしくは A.M.Best社でA-以上の格付けを有する再保険会社との間でのみ当社は再保険を契約しております。

2025年3月31日現在

出再先保険会社の名称
China Reinsurance Group Corporation Singapore Branch
Odyssey Reinsurance Company, Stamford, Connecticut. Singapore Branch
東京海上日動火災保険株式会社
Labuan Reinsurance(L) Ltd
Asia Insurance Company.
Bangkok insurance PCL
PVI Insurance

Ⅲ. 当社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度(2024年度)における事業の概況

当事業年度における国内経済は、急速な円安の進行や物価上昇の影響を受けつつも、インバウンド需要の持ち直しなどによりサービス消費を中心として景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的な金融引き締めや、世界各地での紛争リスクによる社会経済への影響が続くなど、依然として不透明な状況にありました。

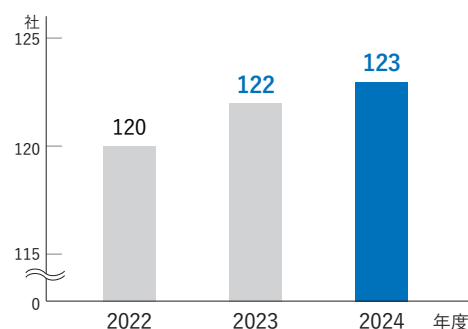
少額短期保険業界におきましては、当事業年度末時点で、契約件数は1,248万件(前事業年度比:108%)、収入保険料も通期で1,536億円(前事業年度比:107%)と引き続き成長路線を歩んでおります。また、当事業年度末時点での少額短期保険事業者数は123社(前事業年度比:1社増)となっております。

このような経営環境の中、当社は「世界でいちばん人を想う会社になる。」という基本理念の下、継続的・安定的な黒字化を達成するべく、営業面では不動産賃貸管理マーケットを支える関連各社との協業に加え、既存提携不動産業者からの横の繋がりを通じた提携不動産店(BP店)のご紹介による販売網の拡張により、新規保険契約の増大に向けた取り組みを行いました。また、業務面では業務の一層の効率化を図るとともに、お客さま視点でのサービスの提供に努めてまいりました。当事業年度における具体的な取り組み及び結果は、以下のとおりです。

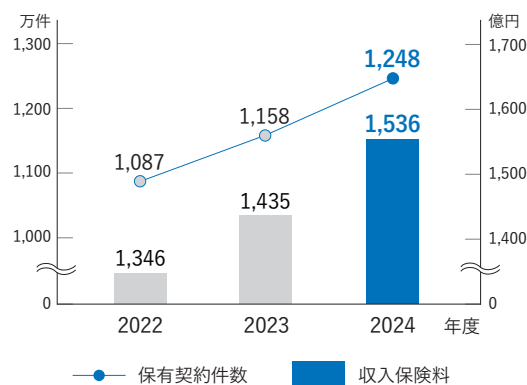
【1】 契約の状況

当事業年度の新規契約件数は、前事業年度比120.5%の101,312件となり、当事業年度末時点の保有契約件数は、前事業年度末比110.6%の323,149件となりました。

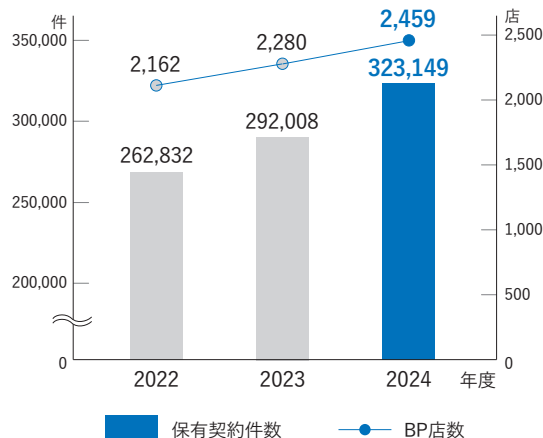
協会加盟会社数



保有契約件数と収入保険料



保有契約件数とBP店数



[2] 収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、上記の契約の状況で示したとおり、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比112.5%の6,342,958千円となりました。内訳は元受収入保険料3,401,186千円(前事業年度3,044,178千円)、再保険収入2,941,771千円(前事業年度2,595,713千円)です。また、責任準備金等戻入額は、17,546千円となりました。この結果、資産運用収益及びその他経常収益を加えた当事業年度の経常収益は前事業年度比112.7%の6,373,990千円となりました。

保険金等支払金は、前事業年度比113.0%の4,105,038千円となりました。保険金支払額の元受収入保険料に対する割合(損害率)は、前事業年度の21.4%から22.5%と増加傾向にあります。また、事業費は、契約件数の増加に伴い、BP店手数料が増加したこと等により、前事業年度比116.4%の2,210,153千円となりました。

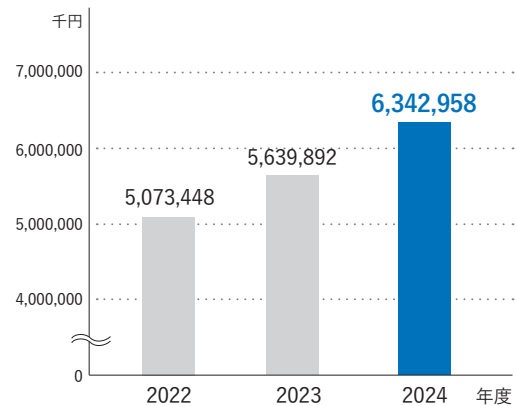
以上の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度比69.8%の51,638千円、当期純利益は、前事業年度比69.5%の32,727千円となり、9期連続の黒字となりました。

[3] 保険金等の支払いの状況

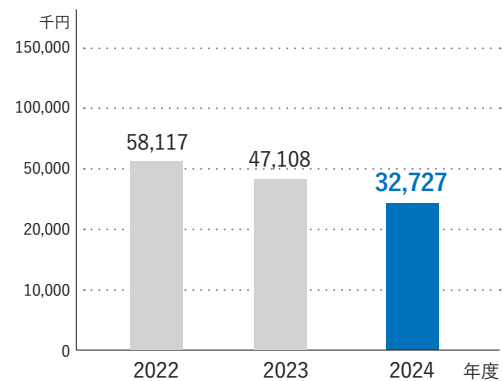
当事業年度の保険金等支払金は前事業年度比113.0%の4,105,038千円(前事業年度3,634,364千円)となりました。内訳は保険金等763,620千円(前事業年度652,317千円)、解約返戻金等282,135千円(前事業年度240,090千円)、再保険料3,059,282千円(前事業年度2,741,956千円)です。

当社は、保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを適正かつ迅速に実行しつつ、対応が無機質化することがないよう、真心のこもった保険金支払いサービスの提供を目指しており、保険金の支払いに必要な書類の会社到着から原則1週間以内に、指定口座に保険金をお支払いしております(当事業年度実績:6.09日)。

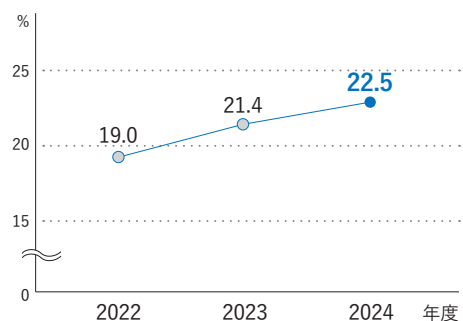
保険料等収入



当期純利益



損害率

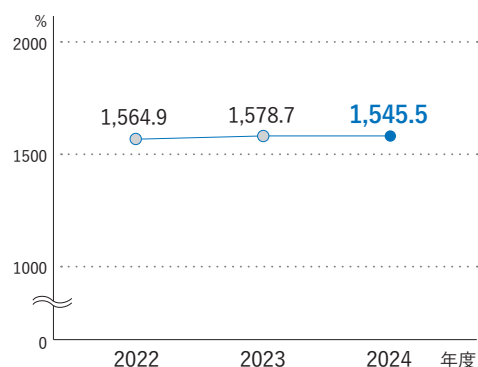


[4] 財政状態

当事業年度末の総資産は、3,056,812千円(前事業年度末2,869,417千円)となっております。また、ソルベンシー・マージン比率は、1,545.5%(前事業年度末1,578.7%)と、十分な支払余力を維持しております。

※ソルベンシー・マージン比率とは、大震災など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払い余力を有しているかどうかを判断するための、行政監督上の指標の一つです。経営の健全性を行政が判断する基準は保険業法で定められており、その基準は「200%」とされています。

ソルベンシー・マージン比率



[5] 設備投資(無形固定資産含む)

当事業年度の設備投資は、有形固定資産10,413千円(前事業年度2,487千円)、無形固定資産10,525千円(前事業年度3,597千円)となりました。有形固定資産の主な内容は、社用車の購入によるものです。無形固定資産の主な内容は、基幹システムの拡充におけるソフトウェアに要したものであります。

[6] 資金調達の状況

該当事項はありません。

[7] 対処すべき課題

当事業年度は、これまでの地政学的なリスクに加え、トランプ政権発足後の米国関税政策の転換等により世界秩序が大きく変化する過渡期にあり、現在もその変化の流れは継続しています。一方、国内経済においては、高水準の企業収益を背景に設備投資や賃金は増加傾向にあり、同時に人件費増によるコストを価格に転嫁する動きが徐々に広がる中で、緩やかな景気回復基調が継続しました。このような環境下、当社の事業は堅調に推移し、保有契約件数、保険料収入、BP店(ビジネスパートナー店)提携数ともに、前年から大きく増加させることができました。また、規模の拡大のみならず、損害率適正化への対策を講じるとともに、BP店の適正な業務運営に向けた指導を着実に前進させているところであり、この結果、2016年度に創業来初の黒字化を達成して以降、9期連続の黒字決算を達成することができました。

前述のとおり、前年度上半期における少額短期保険業界の家財保険契約件数、同保険料の伸び率と比較して、当社は圧倒的に高い伸び率を確保しているところですが、2025年度は、さらに不動産賃貸管理マーケットを支える関連各社(家賃保証業界、ReTech業界など)との提携の一層の促進を図るとともに、少額短期保険業者としての健全性確保のための収支構造の改善を強力に推進します。また、当社と同様、フレックスグループ株式会社の傘下にあるフレックスパートナーズ株式会社(2025年7月1日付で株式会社シジンから社名変更)との連携強化も視野に入れつつ、2025年度は組織体制を大幅に見直すなど、フィデューシャリー・デューティーの観点から、品質向上最優先の取組みを強化してまいります。

2 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
正味収入保険料	251,818	278,213	315,724
経常収益	5,123,761	5,653,896	6,373,990
経常損益	66,410	73,948	51,638
当期純利益	58,117	47,108	32,727
資本金 (発行済株式数)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)
純資産額	365,901	413,010	445,737
保険業法上の純資産額	402,250	458,647	502,443
総資産額	2,629,915	2,869,417	3,056,812
責任準備金残高	245,275	281,615	264,069
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	1,564.9%	1,578.7%	1,545.5%
配当性向	-	-	-
従業員数	53名	49名	53名

3 直近の2事業年度における業務の状況

[1] 主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2023年度	2024年度
正味収入保険料	火災	278,213	315,724
	その他	-	-
元受正味保険料	火災	2,804,087	3,119,050
	その他	-	-
支払再保険料	火災	2,741,956	3,059,282
	その他	-	-
保険引受利益(注1)	全種目	▲1,694,516	▲1,988,821
正味支払保険金	火災	93,488	111,943
	その他	-	-
元受正味保険金	火災	652,317	763,620
	その他	-	-
回収再保険金	火災	558,828	651,676
	その他	-	-

注1 保険引受利益は、保険種目ごとに正味収入保険料から正味支払保険金、営業費及び一般管理費を差引いた額ですが、当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

[2] 保険契約に関する指標等

(単位:千円、%)

項目	保険種目	2023年度	2024年度
契約者配当金の額	火災	該当なし	該当なし
	その他	該当なし	該当なし
正味損害率	火災	33.6%	35.5%
	その他	-	-
正味事業費率(注1)	全種目	28.0%	55.7%
正味合算率	全種目	61.6%	91.2%
発生損害額(注2)	火災	747,146	809,111
	その他	-	-
発生損害額と損害調査費の合計額の 既経過保険料に対する割合	火災	29.6%	29.9%
	その他	-	-
事業費の既経過保険料に対する割合(注1)	全種目	75.3%	79.7%
合算率	全種目	104.9%	109.5%

注1 当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

注2 元受保険金+元受解約返戻金

【3】 出再した再保険会社の数と出再保険料の額上位5社が占める保険料の割合

	2023年度	2024年度
出再した保険会社の数	8社	7社
出再保険料の額の上位5社が占める 出再保険料の割合	76.5%	83.5%

【4】 支払再保険料の格付ごとの割合

	2023年度	2024年度
A-以上	100%	100%
BBB以上	-	-
その他	-	-
合計	100%	100%

*格付け区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)及びA.M. Best社の格付を使用しています。

*各年度3月末時点の格付に基づいています。

【5】 未収再保険金の額

(単位:千円)

	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	294,289	100%	369,220	100%
その他	-	-	-	-
合計	294,289	100%	369,220	100%

【6】 経理に関する指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2023年度	2024年度
支払備金の額	火災	32,993	39,445
	その他	-	-
責任準備金の額	火災	281,615	264,069
	その他	-	-

【7】 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

項目	2023年度	2024年度
利益準備金の残高	-	-
任意積立金の残高	-	-

【8】 損害率の上昇に対する経常利益又は損失の額の変動

(単位:千円)

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常損失の増加額	2023年度	2024年度
	2,499	2,792

【9】 資産運用に関する指標等 資産運用の概況

(単位:千円)

項目	年度	2023年度		2024年度	
		金額	構成比	金額	構成比
現預金		745,701	25.9%	619,340	20.3%
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		745,701	25.9%	619,340	20.3%
総資産		2,869,417	100%	3,056,812	100%

【10】 資産運用に関する指標等 利息配当収入の額及び運用利回り (単位:千円)

項目	年度	2023年度		2024年度	
		金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
現預金		5	0.00	303	0.00
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		5	0.00	303	0.00
総資産		5	0.00	303	0.00

【11】 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項はありません

【12】 保有有価証券利回り

該当事項はありません

【13】 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません

4 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
火災	207,363	56,705	-	264,069

IV. 当社の運営に関する事項

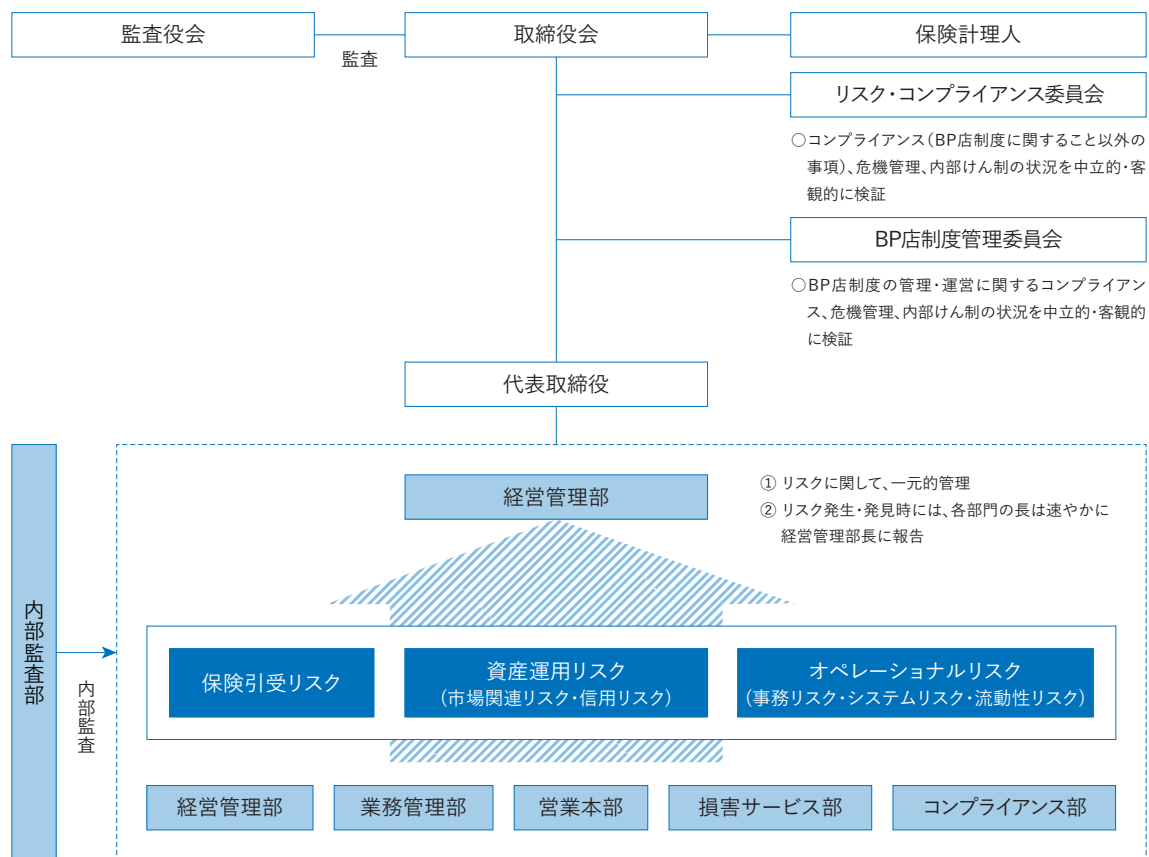
1 リスク管理の体制

当社では、リスク管理が最重要課題であると認識し、適切なリスクに対する判断ができるよう、取締役会から委任を受けたリスク・コンプライアンス委員会が、当社を取り巻くあらゆるリスクについて、実質的な議論を行い、毎月取締役会に報告しております。また、役職員からの当社リスク関連情報の報告先はリスク・コンプライアンス委員会となっており、すべての情報がリスク・コンプライアンス委員会に集まる体制となっております。

なお、当社に影響を及ぼすリスクは以下のものであり、経営管理部がそれぞれのリスクを管理しています。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 資産運用リスク
- (3) オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク、情報漏えいリスク、流動性リスク)

● リスク管理体制図

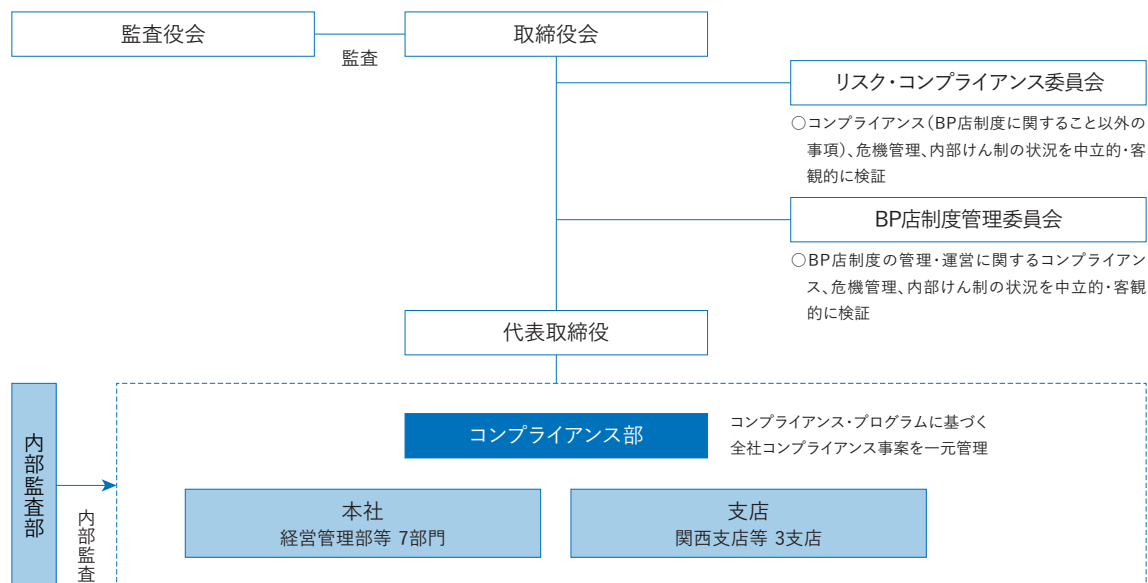


2 コンプライアンス(法令等遵守)の体制

当社はコンプライアンス体制の強化を、経営の最重要項目と位置づけており、毎月、全社員を対象としたコンプライアンス集合研修を実施しています。また、全てのBP店に対してBP店監査、BP店自主点検を実施するとともに、新設BP店へのフォローアップ点検を徹底する等により、BP店制度規定の内容に沿った運用がされているかの確認、指導を行っております。他にも、ご契約いただいたお客さまへのサンキューコール、Web契約アンケートやコンビニ重複入金などのモニタリング調査、BP店便り(コンプライアンスニュース)の発行、BP店業務従事者に対するe-ラーニング受講を推進すること等により、BP店におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

また、当社に寄せられたお客さまの声(苦情・相談・お褒め等)を、当社は感謝の気持ちを持って受け止め、適切に記録して関連各部で共有・検証するとともに、経営陣にも迅速に報告する仕組みを構築しており、当社商品・サービスの向上に反映させております。

● コンプライアンス管理体制図



3 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事及び刑事の法的対応を徹底しています。なお、「反社会的勢力に対する基本方針」は、当社ホームページにも掲載しております。

4 業務委託

当社ではお客さまへのサービスとして、生活の中の「困った!」を解決するため、カギ・水回り・ガラスのトラブルに対する駆けつけサービスを株式会社シジン(2025年7月1日よりフレックスパートナーズ株式会社へ商号変更)へ業務委託をしています。また、契約情報のデータ入力業務を株式会社アグレックスに、保険帳票等の印刷発送業務を株式会社コーユービジネスに、さらに簡易事案の支払査定業務を株式会社プレステージ・コアソリューションへ業務委託をしています。

5 リスク・コンプライアンス委員会及びBP店制度管理委員会

(1) リスク・コンプライアンス委員会

当社におけるコンプライアンスの徹底、危機管理、内部けん制の状況を中立的・客観的に検証する機関として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設けて、社外の有識者に参加いただき、毎月、定例開催しています。

共有及び協議・検討する主な内容は以下のとおりです。

- ① 損害率を含む保険引受リスクの状況確認
- ② 事務事故報告等オペレーショナルリスクの状況確認
- ③ 保険金支払い状況・保険事故状況の確認
- ④ ノークレーム事案の検証、求償事案の確認
- ⑤ 「お客さまの声」の共有・検証
- ⑥ 不祥事件にかかる検証(次の「(2) BP店制度管理委員会」で取り扱う事項を除く。)
- ⑦ コンプライアンスプログラム進捗状況の確認(次の「(2) BP店制度管理委員会」で取り扱う事項を除く。)

(2) BP店制度管理委員会

当社におけるBP店制度の管理・運営に関するコンプライアンスの徹底、危機管理、内部けん制の状況を検証する機関として、関連取締役及び関連部門長等で構成する「BP店制度管理委員会」を設け、毎月、定例開催しています。共有及び協議・検討する主な内容は以下のとおりです。

- ① BP店制度の管理・運営についての議論・BP店監査の検証
- ② Webアンケート調査の内容確認
- ③ 不祥事件にかかる検証
- ④ 弁護士対応案件の検証
- ⑤ コンプライアンスプログラム進捗状況の確認

6 個人情報の取り扱いについて

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

フレックス少額短期保険株式会社(以下「当社」といいます。)は、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」といいます。)」、その他の法令・ガイドラインを遵守して、個人情報を適正に取り扱い、また、適切な安全管理措置を講じてまいります。

当社は、業務に従事している者等への教育・指導を徹底し、個人情報の取扱いが適正に行われるように取り組んでまいります。また、当社における個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直しを行い、改善いたします。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ適正な手段・手続きにより個人情報を取得します。

また、各種お問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するため、通話の録音等により個人情報（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を取得することがあります。

2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を、次の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。その他の利用目的について、本保護宣言以外に個別に公表又は通知することがあります。なお、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

<個人情報の利用目的>

- (1) 保険契約の適正な引受審査、引受、維持・管理、更新、保険料の通知・請求・返戻、保険金等の適正なお支払い
- (2) 当社の業務・商品・サービス等に関するご案内
- (3) フレックスグループ（フレックスグループ株式会社、その傘下の当社、フレックスパートナーズ株式会社および前記各社の子会社（会社法および保険業法上の子会社をいいます。）等を含みます。）の各社および当社代理店または業務委託先（お客さまへの当社商品等の紹介業務を委託している提携不動産会社を含みます。）の業務・商品・サービス等に関するご案内
- (4) 当社または当社代理店もしくは業務委託先（お客さまへの当社商品等の紹介業務を委託している提携不動産会社を含みます。）の事業運営・商品・サービス等の向上・充実（アンケートの実施を含みます。）
- (5) 再保険契約の締結や再保険契約に基づく通知、再保険金の請求
- (6) お客さまからのお問合せ等への対応
- (7) 当社が有する債権債務の管理および債権の回収
- (8) 当社社員の採用、人事評価等その他社員の雇用管理
- (9) その他、上記目的に関連・付随する業務やお客さま等のお取引および当社の業務運営を適正かつ円滑に履行するための業務

3. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

当社は、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を提供しません。

- ① 利用目的の達成および当社の業務遂行上必要な範囲内で業務委託先（国内に限ります）に提供する場合
- ② 個人情報保護法第27条第2項に基づく手続（オプト・アウト）を行って第三者に提供する場合
- ③ グループ会社との間で共同利用を行う場合（下記5.をご覧ください。）
- ④ その他法令に基づく場合

4. 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。）の取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認する等、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

5. 個人データの共同利用

フレックスグループは、フレックスグループ各社間で、次の条件のもと、個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を共同利用いたします。

①個人データの項目

フレックスグループ各社が保有するお客さまの情報(氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お客さまとのお取引に関する情報)

②共同利用者の範囲および管理責任者

共同利用する事業者の範囲は、フレックスグループ各社とします。

6. センシティブ情報のお取扱い

当社は、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報ならびに門地、本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報(以下、「センシティブ情報」といいます。)について、個人情報保護法その他法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

7. 特定個人情報等のお取扱い

当社は、番号法にて定められている個人番号および特定個人情報について、同法で明記された目的以外のために取得および利用しないこととし、番号法で明記された場合を除き、第三者に提供しません。また、上記5.の共同利用も行いません。

8. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等のご請求

個人情報保護法に基づく保有個人データ(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)に関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等に関するご請求については、下記10.お問い合わせ窓口までご連絡ください。

当社は、ご請求者をご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の手続きにより、原則として書面による回答を行います。

9. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取扱う個人データ(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)の漏えい、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

10. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)の取扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。当社における個人情報の取扱いや、保有個人データに関するご照会、開示、訂正等、利用停止等のご請求、安全管理措置に関するご質問は、下記までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】

フレックス少額短期保険株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階

代表取締役 栗沢研丞

フレックス少額短期保険株式会社 経営管理部 広報担当

E-mail:pr@flex-ins.co.jp

7 金融ADR制度について

金融ADR 制度とは、お客さまと金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者（指定紛争解決機関、以下「ADR 機関」といいます）に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。

当社との間で問題が解決できない場合は、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する ADR 機関である「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SF ビル2階

TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755

受付時間:9:00 ～ 12:00 13:00 ～ 17:00

受付日：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

V. 財産の状況

1 計算書類等

[1] 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

区分	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	比較増減
(資産の部)	金額	金額	
現金及び預貯金	745,701	619,340	▲126,360
現金	39	63	23
預貯金	745,661	619,276	▲126,384
有価証券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
その他の証券	-	-	-
有形固定資産	42,139	42,207	67
土地	483	483	-
建物	28,023	25,693	▲2,330
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
その他の有形固定資産	13,632	16,030	2,397
無形固定資産	11,792	17,522	5,730
ソフトウェア	11,792	12,132	340
のれん	-	-	-
リース資産	-	-	-
その他の無形固定資産	-	5,390	5,390
代理店貸	-	-	-
再保険貸	1,387,396	1,618,406	231,010
その他資産	618,084	713,494	95,409
未収入金	20,877	424,803	403,926
未収保険料	519,882	197,827	▲322,054
前払費用	15,693	19,036	3,342
未収収益	33	-	▲33
仮払金	2,033	1,229	▲803
その他の資産	59,565	70,598	11,032
前払年金費用	-	-	-
繰延税金資産	37,302	17,840	▲19,462
供託金	27,000	28,000	1,000
資産の部 合計	2,869,417	3,056,812	187,394

[1] 貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

区分	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	比較増減
(負債の部)	金額	金額	
保険契約準備金	314,608	303,514	▲11,093
支払備金	32,993	39,445	6,452
責任準備金	281,615	264,069	▲17,546
代理店借	-	-	-
再保険借	1,492,226	1,688,411	196,185
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-
その他負債	649,572	619,147	▲30,425
借入金	89,077	44,058	▲45,019
未払法人税等	25,566	1,757	▲23,808
未払金	329,139	363,023	33,884
未払費用	17,854	22,713	4,858
前受金	174,870	175,444	573
前受収益	195	23	▲172
預り金	8,469	9,234	765
リース債務	-	-	-
資産除去債務	-	-	-
仮受金	2,669	2,665	▲4
その他の負債	1,731	227	▲1,503
退職給付引当金	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-
負債の部 合計	2,456,407	2,611,074	154,666
(純資産の部)			
資本金	434,200	434,200	-
資本剰余金	-	-	-
資本準備金	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	▲21,189	11,537	32,727
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金	▲21,189	11,537	32,727
繰越利益剰余金	▲21,189	11,537	32,727
株主資本 合計	413,010	445,737	32,727
純資産の部 合計	413,010	445,737	32,727
負債・純資産の部 合計	2,869,417	3,056,812	187,394

[2] 損益計算書

(単位:千円)

区分	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	5,653,896	6,373,990	720,094
保険料等収入	5,639,892	6,342,958	703,065
保険料	3,044,178	3,401,186	357,007
再保険収入	2,595,713	2,941,771	346,057
回収再保険金	558,828	651,676	92,847
再保険手数料	1,820,802	2,034,139	213,336
再保険返戻金	216,081	255,956	39,874
その他再保険収入	-	-	-
責任準備金等戻入額	-	17,546	17,546
責任準備金戻入額	-	17,546	17,546
資産運用収益	5	303	298
利息及び配当金収入	5	303	298
預貯金利息	5	303	298
有価証券利息・配当金	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
その他経常収益	13,998	13,182	▲815
その他の経常収益	13,998	13,182	▲815
経常費用	5,579,947	6,322,352	742,404
保険金等支払金	3,634,364	4,105,038	470,674
保険金等	652,317	763,620	111,302
解約返戻金等	240,090	282,135	42,044
契約者配当金	-	-	-
再保険料	2,741,956	3,059,282	317,326
責任準備金等繰入額	45,959	6,452	▲39,507
支払備金繰入額	9,620	6,452	▲3,167
責任準備金繰入額	36,339	-	▲36,339
資産運用費用	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
事業費	1,898,683	2,210,153	311,469
営業費及び一般管理費	1,879,241	2,192,601	313,359
税金	4,399	3,874	▲524
減価償却費	15,042	13,676	▲1,365
退職給付引当金繰入額	-	-	-
その他経常費用	939	708	▲231
その他の経常費用	939	708	▲231
経常利益	73,948	51,638	▲22,310
特別利益	-	3,040	3,040
固定資産売却益	-	3,040	3,040
その他特別利益	-	-	-
負ののれん発生益	-	-	-
特別損失	1,091	0	▲1,091
固定資産除却損	1,091	0	▲1,091
価格変動準備金繰入額	-	-	-
その他特別損失	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-
税引前当期純利益	72,856	54,678	▲18,178
法人税及び住民税	36,251	2,488	▲33,763
法人税等調整額	▲10,503	19,462	29,966
法人税等合計	25,747	21,950	▲3,797
当期純利益	47,108	32,727	▲14,381

[3] キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(▲は損失)	72,856	54,678	▲18,178
減価償却費	15,042	13,676	▲1,365
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-	-
支払備金の増加額(▲は減少)	9,620	6,452	▲3,167
責任準備金の増加額(▲は減少)	36,339	▲17,546	▲53,885
契約者配当準備金繰入額	-	-	-
退職給付引当金の増加額(▲は減少)	-	-	-
役員退職慰労引当金の増加額(▲は減少)	-	-	-
価格変動準備金の増加額(▲は減少)	-	-	-
利息及び配当金等収入	▲5	▲303	▲298
有価証券関係損益(▲は益)	-	-	-
支払利息	939	708	▲231
為替差損益(▲は益)	-	-	-
有形固定資産関係損益(▲は益)	1,091	▲3,040	▲4,132
代理店貸の増加額(▲は増加)	-	-	-
再保険貸の増加額(▲は増加)	▲141,431	▲231,010	▲89,579
未収保険料の増加額(▲は増加)	▲12,784	322,054	334,839
未収金の増加額(▲は増加)	-	▲403,783	▲403,783
供託金の増加額(▲は増加)	▲2,000	▲1,000	1,000
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	9,356	▲2,725	▲12,081
代理店借の増加額(▲は減少)	-	-	-
再保険借の増加額(▲は減少)	113,541	196,185	82,644
未払金の増加額(▲は減少)	20,628	32,542	11,913
前受金の増加額(▲は減少)	1,000	573	▲426
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	62	3,946	3,884
その他	-	5,384	5,384
小計	124,258	▲23,205	▲147,463
利息及び配当金等の受取額	5	303	298
利息の支払額	▲967	▲695	272
契約者配当金の支払額	-	-	-
その他	-	-	-
法人税等の支払額	▲25,011	▲42,798	▲17,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,284	▲66,394	▲164,679
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(▲は増加)	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	-	-	-
有形固定資産取得による支出	▲2,487	▲9,335	▲6,847
無形固定資産取得による支出	▲3,597	▲10,261	▲6,664
有形固定資産売却による収入	-	4,520	4,520
敷金及び保証金の差入による支出	▲1,934	▲313	1,620
敷金及び保証金の回収による収入	4,060	444	▲3,616
会員権の取得による支出	-	-	-
その他	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,958	▲14,946	▲10,988
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	50,000	-	▲50,000
借入金の返済による支出	▲50,040	▲45,019	5,021
社債の発行による収入	-	-	-
社債の償還による支出	-	-	-
株式の発行による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-
その他	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲40	▲45,019	▲44,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	94,286	▲126,360	▲220,646
現金及び現金同等物期首残高	651,415	745,701	94,286
現金及び現金同等物期末残高	745,701	619,340	▲126,360

[4] 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2023年度 (2024年3月31日現在)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲68,298	▲68,298	-	365,901
事業年度中の変動額									
当期純利益						47,108	47,108		47,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	47,108	47,108	-	47,108
当期末残高	434,200	-	-	-	-	▲21,189	▲21,189	-	413,010

2023年度 (2024年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	365,901
事業年度中の変動額				
当期純利益				47,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	47,108
当期末残高	-	-	-	413,010

2024年度 (2025年3月31日現在)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲21,189	▲21,189	-	413,010
事業年度中の変動額									
当期純利益						32,727	32,727		32,727
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	32,727	32,727	-	32,727
当期末残高	434,200	-	-	-	-	11,537	11,537	-	445,737

2024年度 (2025年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	413,010
事業年度中の変動額				
当期純利益				32,727
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	32,727
当期末残高	-	-	-	445,737

[5] 個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法によっております。
 (リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。
 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産 定額法によっております。
 (リース資産を除く) なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(3) 責任準備金の計算方法

責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 64,009 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 565 千円

(3) 供託金28,000千円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成22年度金第4976号、平成25年度金第20971号、平成26年度金第24808号、平成30年度金第34656号、平成31年度金第34211号、令和2年度金第47003号、令和3年度金第36370号、令和4年度金第13922号、令和5年度金第14890号及び令和6年度金第14601号であります。

(4) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。

(支払備金)

普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	308,752	千円
同上にかかる出再普通支払備金	277,876	〃
差引(イ)	30,875	〃
IBNR支払備金(出再IBNR支払備金控除前)	85,748	〃
同上にかかる出再支払備金	77,177	〃
差引(ロ)	8,570	〃
計(イ+ロ)	39,445	〃

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,876,031	千円
同上にかかる出再責任準備金	1,668,667	〃
差引(ハ)	207,363	〃
その他の責任準備金(ニ)	56,705	〃
計(ハ+ニ)	264,069	〃

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	0	千円
営業費用	83,600	〃
営業取引以外の取引による取引高	0	〃

(2) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。

収入保険料	3,119,050	千円
支払再保険料	2,803,326	〃
計	315,724	〃

(3) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	763,620	千円
回収再保険金	651,676	〃
計	111,943	〃

(4) 支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。

普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前)	42,324	千円
同上にかかる出再普通支払備金繰入額	38,091	〃
差引(イ)	4,232	〃
IBNR支払備金繰入額(出再IBNR支払備金控除前)	22,192	〃
同上にかかる出再支払備金繰入額	19,972	〃
差引(ロ)	2,220	〃
計(イ+ロ)	6,452	〃

(5) 責任準備金繰入額(▲は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	201,330	千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	229,943	〃
差引(イ)	▲28,613	〃
その他の責任準備金繰入額(ロ)	11,067	〃
計(イ+ロ)	▲17,546	〃

(6) 利息及び配当金収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	303	千円
計	303	〃

4. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(2025年3月31日現在)

現金及び預貯金	619,340	千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	-	〃
現金及び現金同等物	619,340	〃

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,684	-	-	8,684

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
責任準備金	9,032 千円
資産除去債務	5,607 〃
支払備金 (IBNR)	2,479 〃
その他	721 〃
繰延税金資産小計	17,840 〃
評価性引当額	- 〃
繰延税金資産合計	17,840 〃

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を自己資本及び金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預貯金」、「再保険貸」、「未収金」、「未収保険料」、「再保険借」、「未払法人税等」、「未払費用」、「預り金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)借入金	44,058	44,058	-
(2)未払金	363,023	362,975	47
負債計	407,081	407,033	47

(注1)金融商品の時価の算定方法

負債

(1)借入金

長期間で決済されるもののうち変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	619,276	-	-	-
再保険貸	1,618,406	-	-	-
未収金	424,803	-	-	-
未収保険料	197,827	-	-	-
合計	2,860,314	-	-	-

(注3)借入金及びその他の有利子負債の返済日以後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	22,490	11,648	9,920	-	-	-
未払金	3,075	-	-	-	-	-
合計	25,565	11,648	9,920	-	-	-

未払金のうち、利息部分が含まれているもののみを上記に記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	51,328円	64銭
1株当たり純利益金額	3,768円	74銭

2 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円、%)

		2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(1)ソルベンシー・マージン総額		458,647	507,111
	①純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	413,010	445,737
	②価格変動準備金	—	—
	③異常危険準備金	45,637	56,705
	④一般貸倒引当金	—	—
	⑤その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
	⑥土地含み損益(85%又は100%)	—	—
	⑦契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
	⑧将来利益	—	—
	⑨税効果相当額	—	—
	⑩負債性資本調達手段等	—	—
	告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
	告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
	⑪控除項目(—)	—	—
(2)リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$		58,102	65,622
	保険リスク相当額	21,189	30,396
	R1 一般保険リスク相当額	16,064	24,763
	R4 巨大災害リスク相当額	5,125	5,633
	R2 資産運用リスク相当額	48,290	52,806
	価格変動等リスク相当額	424	412
	信用リスク相当額	7,456	6,192
	子会社等リスク相当額	—	—
	再保険リスク相当額	26,535	30,017
	再保険回収リスク相当額	13,873	16,184
	R3 経営管理リスク相当額	2,084	1,664
ソルベンシー・マージン比率 (1)÷{(1÷2)×(2)}		1,578.7	1,545.5

3 取得価額または契約価額、時価及び評価損益

[1] 有価証券

該当事項はありません。

[2] 金銭の信託

該当事項はありません。

4 計算書類の会計監査人の監査

公認会計士 普川 真如、公認会計士 青木 重典による会計監査を受け、独立監査人の監査報告書を受領しております。

5 財務諸表の適正性について

当社の当事業年度の財務諸表につきましては、適正に作成されたことを確認しております。

2025年7月末日

フレックス少額短期保険株式会社

代表取締役 栗沢研丞

あんしんの「しん」になる。

フレックス 少額短期保険

【 ロゴマークの3つの意味 】

- ① フレックスがもっとも大切にしているのは誠実な心です。
- ② どんな小さな約束でも守ることで、信頼される存在であり続けます。
- ③ 常に新しいことに挑戦し、楽しみながら成長します。

